

## 多国籍企業の立地と産業集積の理論

松原, 宏  
東京大学大学院総合文化研究科 : 助教授

<https://doi.org/10.15017/4360761>

---

出版情報 : 経済学研究. 67 (4/5), pp.27-42, 2001-05-31. 九州大学経済学会  
バージョン :  
権利関係 :



# 多国籍企業の立地と産業集積の理論

松 原 宏

## 第1章 はじめに 一地域構造論の系譜と問題の所在一

日本における経済地理学の方法論的枠組みとして最も体系的なものは、矢田俊文によって提示された地域構造論である。矢田は、1973年に「経済地理学について」と題した論文において、従来の経済地理学の主要な研究成果を批判的に検討し、国民経済的視点に立って、地域的分業体系を明らかにする新しい経済地理学の方角性を示した(矢田, 1973)。地域構造論は、産業配置論、地域経済論、国土利用論、地域政策論の4分野から構成され、今日にいたるまで多くの研究成果が蓄積されてきている。

1970年代後半から80年代前半は、日本における地域構造の実態把握が進められていった時期といえる。その主要な成果が、『戦後日本資本主義の地域構造』(野原・森滝編, 1975)であり、「地域構造研究会」の集団的研究成果『日本の地域構造』シリーズ全6巻(北村・矢田編, 1977ほか)であった。理論面では、矢田個人によって、地域構造論に関する重要な諸論考が、1982年に『産業配置と地域構造』にまとめられている(矢田, 1982)。

1986年には川島哲郎編『経済地理学』が刊行されるが、ここで矢田は、地域構造の歴史的発

展を説明する際に立地論の導入を行っている(川島編, 1986)。このように、立地論や開発経済学など、既存の理論を批判的に検討しつつ、地域構造の理論を発展させていこうとする試みは、1990年の『地域構造の理論』にまとめられていく(矢田編, 1990)。

1990年代以降も、地域構造論の理論・実証両面での発展が図られていくが、それらは大きく3つの方向、すなわち①立地論の発展的導入(松原, 1991; 柳井, 1997; 山崎, 1999など)、②国際的視点の導入(松原, 1989; 鈴木, 1994, 1999など)、③動態的視点の導入(田村, 2000など)にまとめることができる。また最近では、欧米の経済地理学の諸潮流を紹介するとともに、地域構造論の国際的位置づけを明確にする試みもまとめられている(矢田・松原編, 2000)。

ところで、地域構造論が登場した背景には、戦後の高度経済成長の歪みとして、過疎・過密問題や公害問題などの地域問題の深刻化があった。これらの地域問題の発生メカニズムを、国民経済の地域的分業体系といったマクロな空間構造の視点から解き明かそうとした点に、地域構造論の存在意義があった。それから四半世紀以上が経とうとしており、当然ながら問題意識も分析の枠組みも、変わりつつある。もちろん、少子高齢化が進む中で、過疎問題は深刻さ

を増しており、東京や地方中枢都市への一極集中傾向は依然として続いている。しかしながら、国内の地域格差の問題にとどまらず、グローバル化が進む中で、産業の空洞化にいかに対応すべきか、国際競争力をどのように確保・獲得し、地域の活性化をいかに実現していくか、こうした問題の重要性が増してきているように思われる。

このような問題関心の変化を反映して、近年産業集積に関する議論が非常に活発になされている。地域経済の活性化にとって、いかに国際競争力のある産業集積を形成していくかが、中心的な課題になっているのである。

一方、グローバリゼーションの推進主体である多国籍企業について、その研究動向をみてみると、経済地理や立地、空間や地域に力点を置いた研究が増加をみせている。また最近では、産業集積と多国籍企業、両者の議論を融合させ、地域と企業相互の発展戦略を考えようとする試みもみられるようになってきた。

そこで、こうした議論の状況を踏まえて、本稿では、多国籍企業と産業集積に関して、論者が以前執筆した2篇の論考を取り上げ、それらの要点を回顧するとともに、最近の議論を紹介し、多国籍企業の立地と産業集積との関係についての考察を深めていくことにしたい。

## 第2章 多国籍企業の経済地理学と立地論

### 第1節 「多国籍企業の経済地理学序説」の概要

1989年に上記の論文を執筆した当時の論者の問題意識は、経済地理学の研究対象として多国籍企業をどのように考えたらよいか、いかなる

アプローチが可能であるか、地域構造論との関係をどのように整理したらよいか、これらの点を検討することにあつた(松原, 1989)。

第1の検討課題は、バーノン(Vernon, R.)、ハイマー(Hymer, S.)、ラグマン(Rugman, A.M.)など、既存の多国籍企業の理論の中から経済地理学的視点、とりわけ立地論的視点を抽出することにあつた。

バーノンの「プロダクトサイクルモデル」では、製品の成熟段階に対応した合衆国企業の生産地域の国際的移転とその立地背景とが指摘されていた(Vernon, 1966)。すなわち、第1の新製品段階では、新製品需要の特性(高所得層の存在や強度の製品差別化による価格弾力性の低さなど)や外部経済の存在(コミュニケーションの柔軟性・迅速性など)が重視されるために、合衆国内に立地が限られている。第2の成熟製品段階では、他の先進国市場の伸びや、規模の経済の実現による生産コスト面での内外企業間の競争の激化、輸出相手国での保護政策といった点を理由として、他の先進国への立地が生じることになる。その際には、国内・国外の製造原価の比較が、海外生産にあたって重要な点となる。第3の標準化製品段階に至ると、ますます生産コスト競争が激化してくるが、その際には、組織的非効率性や政府の規制措置等のマイナス面以上に労働力の低廉さが重視され、低開発地域での輸出拠点の形成が考えられてくる。なお、こうしたバーノンの理論は、もっぱら多国籍企業の理論として捉えられているが、国内に視点を戻すと、産業集積の衰退過程あるいは集積を維持する条件を示す理論として再評価することができよう。

一方、産業組織論的アプローチで知られるハイマーについては、多国籍企業組織の階層的な

立地についての指摘が注目される (Hymer, 1972)。すなわち、現業部門は、労働力市場や原料といった立地因子に規定されて全世界に拡散するのに対し、地方本部は、ホワイトカラーや情報の獲得のために、世界各ブロックの大都市に集中する傾向が強いこと、さらに総合本社は、資本市場やメディア、政府との対面接触を重視するためにより集中的な立地を示し、その結果として「グローバル・シティー」が形成されることを明らかにしたのである。このように、早い時点でハイマーは、生産拠点の拡散と管理部門の集積とを指摘していたのである。

また、「内部化の理論」を多国籍企業に適用したラグマンは、輸出、対外直接投資、ライセンスといった3形態を取り上げ、それぞれについて通常コスト以上の追加的コストの大小を、時系列的に比較することにより、輸出→直接投資→ライセンスという順で選択がなされていくことを明らかにした (Rugman, 1981)。その際、対外直接投資の利潤は、{販売収益－生産コスト－国際ビジネスに伴う特別コスト}で示され、生産コストは立地特殊的要因 (国内生産と海外生産との費用格差) として、特別コストは企業特殊的要因として、それぞれ要素分解して把握されていた。なお、これまでの議論では、企業特殊的要因に主たる関心が置かれてきたが、近年は立地特殊要因への関心が高まってきた。

第2の検討課題は、欧米の経済地理学の研究成果の中から、多国籍企業に対する経済地理学的研究の視点や方法を見いだそうとするものであった。経済地理学に限らず、特定業種の海外進出や個別企業の国際的生産体系に関する実態分析については、比較的多くの研究蓄積がある。それらのなかで経済地理学的アプローチの

特徴を示すものとしては、多国籍企業の立地パターンに関する研究があげられる (Blackbourn, 1982; McConnell, 1983; Watts, 1987など)。多国籍企業の立地決定においては、まず進出先国が選択され、次に国内立地点が選択されるという2段階のプロセスが指摘されているが、進出先国の選択においては、母国の違いや、歴史的影響、空間的近接性、文化的類似性などとの対応関係が、また国内立地点の選択に関しては、国境指向、国内中心地域指向、縁辺・不況・高失業地域への政策的誘導など、進出先国内における立地パターンの差異に大きな関心が寄せられてきた。

また、多国籍企業による地域へのインパクトに関する研究も、経済地理学的アプローチの特徴といえよう (Clarke, 1985; Taylor and Thrift, 1986など)。そこでは、①多国籍企業による高賃金雇用の創出効果とその一方で低賃金指向工業の脱出や既存労働関係の変化など、地域労働市場への影響、②地元企業よりも域外企業が優先される「リンケージ」の問題、③R&Dやハイテク産業が立地しても地域への技術移転が進まない問題、④工場閉鎖やレイオフに関する問題、⑤地元企業の多国籍化に伴う雇用減少の問題など、多面的な問題が取り上げられていた。ただし、比較的狭い範囲を対象とした研究がほとんどで、国民経済スケールの産業構造・地域構造変動との関係については、今後の課題として残されていた。

第3の検討課題は、日本企業の海外立地点を地図に落とし、それらの分布特性と国内外の地域構造変動への影響を考察するというものであった。これまでの研究は、もっぱら国を基本単位としており、国内の立地地域にまで言及したものはほとんどみられなかった。当時の分析

を改めて振り返ると、産業集積との関連を考えさせる事例が少なくない。

たとえば、合衆国への日系自動車メーカーの進出においては、ローカルコンテンツ法案の影響もあり、現地での部品の調達の方が重視され、その点ではデトロイトを中心とした既存の自動車産業集積へのアクセスが重要となる。しかしながら、そうした地域であるほど、労働組合の組織率が高く、日本的経営の導入が難しくなる。そこで労働組合の組織率が低い農村地帯の労働力が確保でき、しかも既存集積から離れすぎない距離の地点、すなわちテネシー、ケンタッキー、オハイオなどの中東部地域が選択され、日系自動車産業の集積が新たに形成されていった。

この他、合衆国ではカリフォルニアやニュージャージー、イギリスではウェールズというように、日本企業は同一業種が同一地域に進出する傾向が強く、関連部品メーカーの進出も相

まって、特定地域に集積を形成する傾向がみられるのである。

## 第2節 多国籍企業論の経済地理学への接近

### 1 多国籍企業論の転回

多国籍企業の既存の理論は、対外直接投資決定の動機や多国籍企業の存在理由の説明、産業や企業組織面での優位性の議論を中心に展開されてきた。しかしながら、1990年代になると、多国籍企業研究は大きな変化をみせるようになる。ここでは、3人の代表的な研究者の影響を中心にみていくことにしよう。

第1に、多国籍企業研究の第1人者で、折衷理論で知られるダニング (Dunning, J.H.) があげられる。表1は、ダニングの指摘をもとに、多国籍企業論における分析視角の変化をまとめたものである (Dunning, 2000a)。海外直接投資の動機が多面的になるとともに、所有優位性の源

表1 多国籍企業論における分析視角の変化

主な観点	1970年代・80年代	1990年代
海外直接投資の動機	所有特殊優位性 (資源・能力の一方フロー)	多面的動機 (資産のよりグローバルな調達)
海外直接投資の形態	新規投資	M&A
所有優位性の源泉	(本) 国の特殊資産の特権的所有	資源活用能力など企業特殊性
投資形態間の関係	明確な選択	補完的、制度的多元性
所有特殊優位性の所在	企業内部	企業外部の資源・能力を重視
革新的活動の定着度	比較的低い	戦略的提携によりかなり高い
国家間の障壁	強固	減少
国際分業の形態	要素賦存に基づく明確な国際分業	多国籍企業の国際的特化
立地選択の基準	資産使用量	資産の増加も加味
外部経済の考慮	立地特殊外部経済の軽視	企業集積や学習経済に注目
理論の性質	静態的	動態的
多国籍企業の組織構造	階層的組織構造	フラット化、分権化
市場の失敗への戦略	「声」よりも「退出」	「声」による外部性の獲得
政府の態度	警戒的	歓迎
理論構築の方法	学際的アプローチの弱さ	他分野の理論の導入の必要性

出所：Dunning, J.H. (2000a) pp.32-33の表2-1をもとに、松原作成。

泉や所在が、企業特殊性や企業外部の資源・能力を重視するものになってきている。立地選択にあたっては、資産の増加、企業集積や学習経済をもたらす立地特殊外部経済に力点が移行していることがわかる。

ダニングは別の論文で、多国籍企業の立地に影響を与える要因の変化をまとめている(表2, Dunning, 1998)。ここでは海外直接投資のタイプが、資源指向、市場指向、効率指向、戦略的資産指向の4類型に分けられ、それぞれに対応した要因があげられている。1970年代においては、輸送費や製造費用、政府の規制やインセンティブなどが重視されていたのに対し、90年代

になると専門労働や関連企業、「暗黙知」など、空間集積に関わる諸側面が注目されてきていることがわかる。

このように、海外直接投資の空間的局勢が実態面でも理論面でも強調される中で、ダニングは、経済地理学への接近を一層強めてきている。それは、2000年に刊行された編著のタイトルが、『地域、グローバリゼーション、知識ベース経済』となっていることにも表れている(Dunning, 2000b)。ここでは、知識フローの空間や知識のスピルオーバー、立地の重要性が理論面で指摘されるとともに、地域統合と海外直接投資との関係についての実態把握、サブナ

表2 多国籍企業の立地に影響を与える要因の変化

直接投資の種類	1970年代	1990年代
A 資源指向	1 自然資源の利用可能性・価格・質 2 資源開発・製品輸送関連インフラ 3 政府の規制 4 投資インセンティブ	1 資源の質向上などのローカルな機会 2 ローカルなパートナーの利用可能性 (知識の向上、資本集約的資源開発)
B 市場指向	1 国内市場、隣接地域市場 2 実質賃金、原材料費用 3 輸送費、関税および非関税障壁 4 輸入許可の特権的アクセス	1 大規模・成長国内市場、広域経済圏 2 熟練・専門労働の利用可能性と価格 3 関係企業の存在と競争 4 インフラの質と制度的権限 5 集積経済、地方サービス支援施設 6 受入国政府のマクロ経済政策 7 知識集約部門ユーザーへの近接性 8 地方開発公社による誘致活動
C 効率指向	1 製造費用 2 中間・最終製品の貿易自由度 3 集積経済の存在(輸出加工区等) 4 投資インセンティブ	1 上記Bの2, 3, 4, 5, 7 2 教育・訓練などの政府の役割 3 空間的クラスターの利用可能性
D 戦略的 資産指向	1 知識関連資産の利用可能性と価格 2 資産取得に関わる制度的難易度	1 知識基盤資産の地理的分散への対応 2 シナジー資産の価格と利用可能性 3 ローカル化した暗黙知の交換機会 4 異なる文化・制度・嗜好への接近

出所: Dunning, J.H.(1998) p.53の表1をもとに、松原作成。

シヨナルレベルまで踏み込んだ国別のケーススタディ、地域政策の理論と実際といった地域に関わる話題に多くのページが割かれている。

第2に、クルーグマン (Krugman, P., 1991) の「新経済地理学」の影響があげられる。*The World Economy* 誌は、1998年に「地理、貿易、投資」と題したミニシンポジウムを企画し、関連論文を掲載している。そこでは、グローバル経済における集積の問題を扱った研究成果が回顧されるとともに (Ottaviano and Puga, 1998)、貿易に対する産業組織論アプローチと、ダニングの折衷理論を中心とした多国籍企業の理論、立地論を結合するモデルの構築と考察が試みられている (Markusen, 1998; Brühlhart, 1998など)。

この他、2国2部門の独占的競争モデルを發展させ、集積の経済と要素費用との関係に注目しながら、多国籍企業の立地モデルを構築しようとする試みが提示されるなど (Gao, 1999; Raybaudi-Massilia, 2000など)、クルーグマンが打ち出した「新経済地理学」は、ダニングとは別の面で多国籍企業の立地に関する議論を活発にさせてきている。

第3に、ポーター (Porter, M.E., 1998) のクラスター論の影響が注目される。2000年に刊行された *International Studies of Management & Organization* 誌では、多国籍企業の経営戦略・誘致政策におけるクラスターの重要性に関する特集が組まれている。海外直接投資に関して、また産業集積に関しても、それぞれ豊富な研究蓄積があるが、両者をつなぐ研究、すなわち産業集積の發展における海外直接投資の役割についての研究はほとんどなされてこなかった。

5本の論文のうち最初の2本は、多国籍企業の経営サイドに関わるもので、最初の論文で

は、多国籍企業によるR&D投資は、労働費や市場への近接性といった伝統的な立地因子ではなく、受入国の技術的特性に左右され、技術的に高度なR&Dほど、魅力的な産業クラスター内に立地する傾向があることが明らかにされている (Frost and Zhou, 2000)。これに対し、多国籍企業による国境を越えたイノベーションの調整・管理については、知識がローカルに埋め込まれる性質が強く、コストが高くつきすぎるため、きわめて難しいとの指摘がなされている (Zander and Sölvell, 2000)。

続く2本の論文は、受入国の政策担当者サイドに関わるもので、スコットランドにおける半導体およびソフトウェア産業のクラスターを事例に、地域發展にとってのクラスターアプローチの意義が、またストックホルムのIT産業のクラスターを事例に、クラスターのグレードアップと多国籍企業の立地との関係が、それぞれ論じられている (Peters and Food, 2000; Birkingshaw, 2000)。その結果、クラスターアプローチの有効性は認められるものの、適用にあたってはクラスターの認定と政策手段の選択面で注意が必要であること、成熟産業よりも急速に成長している産業において、クラスターのダイナミクスに対する影響力が大きいことが明らかにされている。

最後に、エンライト (Enright, M.J., 2000a) が、地域的クラスターと多国籍企業との関係をまとめているが、クラスターは多国籍企業に知識や資源を供給し、多国籍企業はクラスター内部での投資を行うといった両者の相互依存関係が強調されている。エンライトはまた、別の論文で、地域的クラスター政策について、より詳しい検討を行っている (Enright, 2000b)。そこでは、クラスターの地理的拡がりや密度、厚み、

深さ、活動基盤、成長ポテンシャル、革新的可能性、産業組織、調整メカニズムといった各局面に応じて、多様なクラスターのあり方が論じられ、クラスターの種類や政府の介入の程度に応じて、異なる戦術が提起されている。

このように、ポーターのクラスター論の影響は強力で、多国籍企業と産業クラスターとの関係に関する研究は今後ますます活発になっていくものと思われる。

## 2 経済地理学における「グローバル・ローカル関係」論

1990年代には、多国籍企業論の経済地理学への接近が顕著であったが、経済地理学における多国籍企業研究は、どのような傾向を示していたのであろうか。

多国籍企業の立地に関する議論としては、ディッケン (Dicken, P., 1992) の著作が代表的である。そこでは、多国籍企業の理論・実態について、包括的かつ詳細な説明がなされている。ただし、多国籍企業の理論に関しては、ダニングなどの引用が中心で、経済地理学からの独自の理論展開がなされていない。その他の研究成果をみても、多国籍企業の立地理論に関する研究は、依然として不十分で、実証研究が中心になっている (Phelps and Alden eds, 1999など)。

また、以前は「分工場経済」、「植民地的」、「飛び地的」と称されるように、多国籍企業の地域経済・地域社会への影響が批判的に捉えられる傾向が強かったのに対し、近年の研究では、むしろ多国籍企業の「現地化」の議論や日本の生産システムの移植等に関する議論など、内容的に充実した分析が多くなされてきている (Dicken et.al. 1994; Hudson, 2000など)。

こうした多国籍企業に関する研究よりもむしろ、「グローバル・ローカル関係」に関する議論が、1990年代には活発に展開されていた。ここでは、優れた論考を集めたコックス (Cox, K.R. ed., 1997) の編著 *Spaces of Globalisation* を簡単に紹介したい。本書は、グローバリゼーションについての過大な一般化とグローバル・ローカルの単純な二元論を批判することに力点が置かれており、グローバリゼーションの経済学と政治学に関する9つの章から成っている。

前半のグローバリゼーションの経済学では、グローバル化の下でも「領域化」が進んでいること、生産財の技術伝播は距離的に制限され、距離は文化的差異や社会性を帯びること、多国籍企業を脱国家企業と表現するのは適当ではなく、グローバリゼーションを念頭に置いた戦略的ローカリゼーションを採ってきていること、金融商品といえども、情報内容に応じて空間スケールが異なり、金融センターの階層性が形成されていることなど、興味深い指摘がなされている。

また後半のグローバリゼーションの政治学では、レギュレーション理論などにおけるスケールの意味内容の検討を通して、スケールの政治力学を明らかにしようとする試み、資本ではなく労働者の主体的役割に注目して、労働運動の歴史的展開とグローバリゼーションとの関係を検討する試み、社会民主主義のマクロ経済政策の歴史的展開と国民国家の位置づけの検討、民主主義の空間的スケールとグローバリゼーションとの関係の検討など、斬新な切り口でグローバル・ローカル関係が考察されている。

このように、欧米におけるグローバル・ローカル関係の議論は、非常に多岐にわたり活発になされているが、それらを概観すると、グロー

バルよりもローカルに、多国籍企業のような巨大な企業よりも中小企業に、企業の組織よりもコミュニティに、経済よりも制度や文化・政治に、詳細な実証研究よりも理念的な議論に、より力点が置かれた研究が多くなっているように思われる。

### 第3章 産業集積論の系譜と新展開

#### 第1節 「集積論の系譜と『新産業集積』」の概要

1999年に上記の論文を執筆した論者の問題意識は、立地論における集積研究の蓄積をしっかりと踏まえながら、新たに出されてきた産業集積に関する研究成果を整理するという点にあった(松原, 1999)。

第1の検討課題は、マーシャルとウェーバーの集積論を軸に、両者の比較検討を行いながら、集積に関するこれまでの主要な見解を整理することであった。マーシャルは、「ある特定の地区に同種の小企業が多数集積する」同業種集積を対象として取り上げ、集積の利点として、スムーズな技術伝播や技術革新の可能性、補助産業の発達、高価な機械の経済的利用、特殊技能をもった労働者の労働市場の存在といった諸点を指摘した(Marshall, 1890)。独特な産業的な「雰囲気」についての記述など、マーシャルの集積論は、自由な解釈の余地を多分に含んで展開されており、それゆえに質的で計量化が困難な集積因子の導出を可能にしている。また、「新しいアイデアを生みだす素地」についての指摘からは、技術革新を柱とした動的視点を見出すことができる。マーシャルの集積論が、近年の産業集積の議論で比較的多く言及される

理由は、こうした点によるものと考えられる。

これに対し、ウェーバーの集積論は、演繹的で、量的で計量可能な集積因子を取り上げ、厳密な議論を組み立てている(Weber, 1909)。ウェーバーは、集積因子を「生産を或る場所において或る特定の集団として統合して行なうことによって生ずるところの、生産または販売の低廉化」と定義し、具体的には、補助工業や機械修理などの技術的設備の拡充、補助作業や部分作業などの労働組織の拡大、大量取り引きの利点、水道や道路施設などの一般費の低下をあげている。しかも、輸送費や労働費といった他の立地因子と関係づけて集積を検討しており、総合的・体系的な立地把握となっている。また、集積が生じるメカニズムと関連して、「集積の原因の必然的な結果」としての「純粹(技術的)集積」と、集積以外の立地因子の働きによって生じた「偶然的集積」との区別を行っており、さらには、人口集中など、「特別な社会的構造に内在する要因に由来」する「社会的集積」にも言及している。近年の集積研究の多くは、「偶然的集積」を取り上げ、地域の個性記述に腐心しているが、集積の形成・発展を図ろうとする場合にはむしろ、ウェーバーの「純粹集積」についての理解を深める必要があると思われる。

マーシャル・ウェーバー以降の集積論は、「工場間の経済」(Balassa, 1961)や「規模の外部経済」(Nourse, 1968)、「移動可能な外部経済」と「移動不可能な外部経済」(Robinson, 1931)、「都市化の経済」(Hoover, 1937)など、その対象範囲を広げるとともに、複数企業の意思決定の問題や接触の利益の問題、動的な過程を扱うなど、多くの研究成果を蓄えてきている。

第2の検討課題は、欧米での「新しい産業集積」に関する諸研究を整理し、既存の理論研究との異同を検討する点にあった。

ウェーバーもマーシャルも主として経済的な要因から集積を説明してきたが、近年の「産業地域」(Industrial Districts)論では、ピオリ・セーブル (Piore and Sabel, 1984) による柔軟な専門化 (Flexible specialization) といった生産システムの議論に加えて、埋め込み (Embeddedness)、技術革新の風土 (Milieu of innovation) など、社会・文化・制度的観点からの指摘が多くなされてきた。総じて、集積の利益についての厳密な規定に乏しく、非経済的な要因に力点が置かれ、地域の個性が多くの場合強調されてきたのである。

これらに対し、スコットやストーパーの集積論は、企業間関係に注目し、空間取引費用の節約によって集積を説明しようとしている。スコットの集積論の特徴は、ウィリアムソン (Williamson, O.) の取引コスト論にもとづき、企業間関係の空間的近接性に着目した点にある (Scott, 1988a,b, 1998)。スコットは、フレキシブル生産は垂直分割を増大させ、垂直分割は外的リンケージの増大を意味し、その空間的コスト節約のために集積が生じると説明している。これに対し、ストーパーは、個人的な関係や評判、慣習など、取引関係の質的な側面を重視し、「関係特殊資産」(Relational assets) という観点からグローバル化の下での「領域化」(Territorialization) の進行を指摘している (Storper, 1997)。

一方、ポーターは、競争優位の単位としてクラスターを位置づけ、その意義を生産性の上昇、イノベーション、新規創業といった3つの側面から指摘している (Porter, 1998)。また、

自己強化プロセスによる成長の促進、テクノロジー面での不連続性やクラスター内部での硬直性による衰退傾向など、クラスターの誕生・進化・衰退といった動的な過程についての指摘もなされている。これまでの集積論が費用の最小化に力点を置いていたのに対し、ポーターの集積論では、生産性やイノベーションの可能性を強調した点が注目される。

このように現代集積論の特徴は、企業間関係と非経済的要因を重視している点に求められるが、「新しい産業集積」が、国民経済もしくは世界経済の中でどのような位置を占めるのか、多国籍企業のネットワークとどのような関係にあるのか、こうした点を明らかにする必要がある。

## 第2節 産業集積論における新たな論点

### 1 イノベーションと産業集積

工業生産を中心とした社会から知識経済を中心とした社会への移行が指摘され、イノベーションに対する関心が高まってきている。そうした傾向を受けて、イノベーションを引き起こす空間的枠組み、とりわけ産業集積との関係に関する議論が近年活発になされてきている。

イノベーションに関しては、「国民的イノベーションシステム」が従来は中心的に議論されてきたが、近年では「地域的イノベーションシステム」が注目を集めている (Cooke and Morgan, 1998, Maskell, 1998, , Cooke et.al., 2000, Acs, 2000 など)。表3は、両者を比較検討したものである。「国民的イノベーションシステム」が、企業の研究所や公的研究所、公共政策など、産業のイノベーションに関わる諸制度や制度的アクターに力点を置き、国民国家の枠組みを重視するのに対して、「地域的イノベーションシステ

表3 イノベーションのシステム

システムの要素	国民的イノベーションシステム	地域的イノベーションシステム
企業間関係	市場と階層的 権威主義的關係 競争の強調 距離を置いたサプライヤ関係	ネットワーク経済 ウェブシステム イノベーションの源泉としての サプライヤチェーン 協調と信頼
知識インフラ R&Dシステム	フォーマルなR&D研究所 工程に関するR&D中心 国・連邦のR&D研究所 防衛中心	大学での研究 新製品に関するR&D中心 知識の外的源泉 ローカルなR&D漏出
コミュニティと 公的セクター	国・連邦レベルの強調 父親的温情主義關係 規制	地域レベルの強調 官民パートナーシップ コミュニティ、協調、信頼
企業内部組織	機械論的・権威主義的 イノベーションと生産との分離 複数事業部制企業	有機的組織 連続的イノベーション マトリックス組織
金融セクターの制度	フォーマルな貯蓄と投資 フォーマルな金融セクター	ベンチャーキャピタル インフォーマルな金融セクター
物的・通信インフラ	国内指向 物的インフラ	グローバル指向 電子データ交換
企業戦略・構造 ・競争	起業の難しさ 新知識へのアクセスのなさ 企業家精神の欠如	起業の容易さ 知識へのアクセスの安さ 企業家精神が肝心

出所：Acsほかの論文（Acs, 2000）p.48の表4-3より松原作成。

ム」では、ローカルな枠組みでの企業間の協調や信頼関係、知識の共有、企業家精神などが強調されている。イノベーションが生まれてくる過程では、対面接触を通じた「暗黙知」の共有と交換が重要であり、そうした対面接触を多頻度で実現するためには、狭い空間的範囲に企業が集まっていることが有利であり、また地域での独特の「仕組み」が有効であると指摘されている。イノベーションを生み出しやすい環境

は、地域限定的なものであるとされているのである。

こうした「地域的イノベーションシステム」に関しては、ヨーロッパで事例研究や比較、政策的課題の検討が盛んに行われている。代表的論者の1人クック（Cooke, P.）は、技術移転や資金供与などの「企業のイノベーションを支援するガバナンス」と、イノベーションの担い手の特性や関係といった「ビジネスイノベーショ

ン」の2つの軸に注目し、前者については「草の根」型、「ネットワーク型」、「統制 (dirigiste)」型、後者については「ローカル」型、「相互依存」型、「グローバル」型にそれぞれ「地域的イノベーションシステム」を類型化している (Braczyk, et.al., 1998)。

これに対し、産業ごとの特性に注目した「セクターイノベーションシステム論」が、マレルバ (Malerba, F.) やブレシ (Breschi, S.) などによって提起されており、その内容が我孫子によって詳しく紹介されている (我孫子, 2000a,b)。マレルバらは、「イノベーション・プロセスの『地理的集中と空間的組織化の強度』は産業ごとに顕著に異なることを力説し、こうしたイノベーションの空間的群生化をめぐる産業間の差異を、『習熟・競争・淘汰プロセスの相互作用』、さらにはその相互作用に決定的に関与する『技術レジーム technological regimes』という概念でもって説明しようとしている」。この「技術レジーム」と「セクターイノベーションシステム」との関係、彼らは①革新的企業の競争と淘汰の過程、②革新的企業の地理的分布、③企業のイノベーション過程における知識の空間的境界の3点から論じるとともに、そうした分析枠組みを具体的な産業に適用し、5つのタイプを抽出している。それらの要点は、①伝統的セクター (多数の革新的企業、地理的な分散、独自の「知識の空間的境界の欠如」、②機械工業 (多数の革新的企業、地理的な集中、ローカルな知識の境界)、③自動車産業 (少数の革新的企業、地理的な集中、ローカルな知識の境界)、④コンピュータ産業 (少数の革新的企業、地理的な集中、内部的かつグローバルな知識の境界)、⑤ソフトウェア (多数の革新的企業、地理的な集中、ローカルにしてグローバル

な知識の境界) というようにまとめられている。このように、「セクターイノベーションシステム論」においては、イノベーション活動の地理的境界の問題や知識の移転と交流において地理的空間が果たす役割など、イノベーションに関する新たな空間的視点が提示されており、集積論の新たな展開が注目される。

## 2 集積間ネットワーク

これまでの研究では、個別の産業集積を事例として取り上げ、集積の実態を考察するものが多かったが、集積と集積との関係、とりわけ密接な結合関係をもった集積間ネットワークに関する研究も注目されてきている。

国際的な集積間ネットワークの事例としては、アメリカのシリコンバレーと台湾の新竹との関係が知られている (ÓhUallacháin, 1997)。1980年代後半以降、多くの半導体設計専門企業がシリコンバレーに集積する形で新たに登場してきた。これらの企業群は、製品設計、品質保証、マーケティングを専門的にを行い、製造工程は台湾などのファウンドリーに委託することで急成長を遂げてきた。こうしたファブレス戦略には、莫大な設備投資を必要としない、市場の動きにフレキシブルに対応することができるといったメリットがある。ただし、ファブレス化の問題点としては、調達面での不安定さが否めないこと、品質管理が不徹底になること、相手企業に情報や技術が漏れることなどがあげられる。こうしたデメリットを少なくするために、ファブレス企業群は、共同出資を進めるなど、提携関係の強化策を採ってきており、アメリカとアジアの工場との複雑なネットワークが形成されてきている。こうした企業間の新たな提携関係によって、集積間ネットワークもその内容

を複雑にしてきている。

なお、シリコンバレーと新竹との関係については、サクセニアンが、華人による人的ネットワーク・「超国家的コミュニティ」の役割を指摘し、詳細な検討を行っており、こうした観点からのアプローチも注目される（サクセニアン、2000）。

このように、集積間のネットワークは、多国籍企業のグローバルな工程間分業の進展や企業間の国際的な提携関係によって、あるいはまたエスニックネットワークによって形成されてきており、多国籍企業の立地と産業集積との関係に注目した新たな研究が期待されている。

#### 第4章 おわりに ー多国籍企業の立地と産業集積論との関係ー

以上、多国籍企業の立地と産業集積に関する研究動向を整理してきた。最後に、両者の関係について、検討することにしたい。

多国籍企業の従来の「定説」では、多国籍企業の立地は空間的分散を特徴とし、産業集積とは対立するものと考えられてきた。既存の集積は、地価や賃金水準が高く、しかも国内企業の制度的・文化的枠組みが歴史的に強固に形成されており、アウトサイダーとしての多国籍企業は、むしろそうしたところを避け、コスト的に安く、独自の企業経営ができる地点を選択する傾向が強かった。既存集積と比べ、インフラストラクチャの面で劣る場合でも、「人為的環境」を作り出せる力を多国籍企業は有していたのである。

しかしながら最近では、ポーターのクラスター論の影響についてみたように、多国籍企業の立地と産業集積を関連づけた議論が多くなっ

ている。多国籍企業の立地と産業集積とが融合する要因としては、以下の諸点が考えられる。

第1に、多国籍企業の立地指向が、製造拠点の低コスト指向から、細分化しフレキシブルに変化する市場への対応や研究開発に関わる情報入手を重視するものによって変わってくるにつれて、競争優位の源泉として、産業集積のもつ魅力が再評価され、立地特殊性が注目されるようになってきた点があげられる。しかも、交通・通信革命の進展によって立地環境の「標準化」が進んでくるに従って、産業集積間の比較検討や選択が重要となってきている。

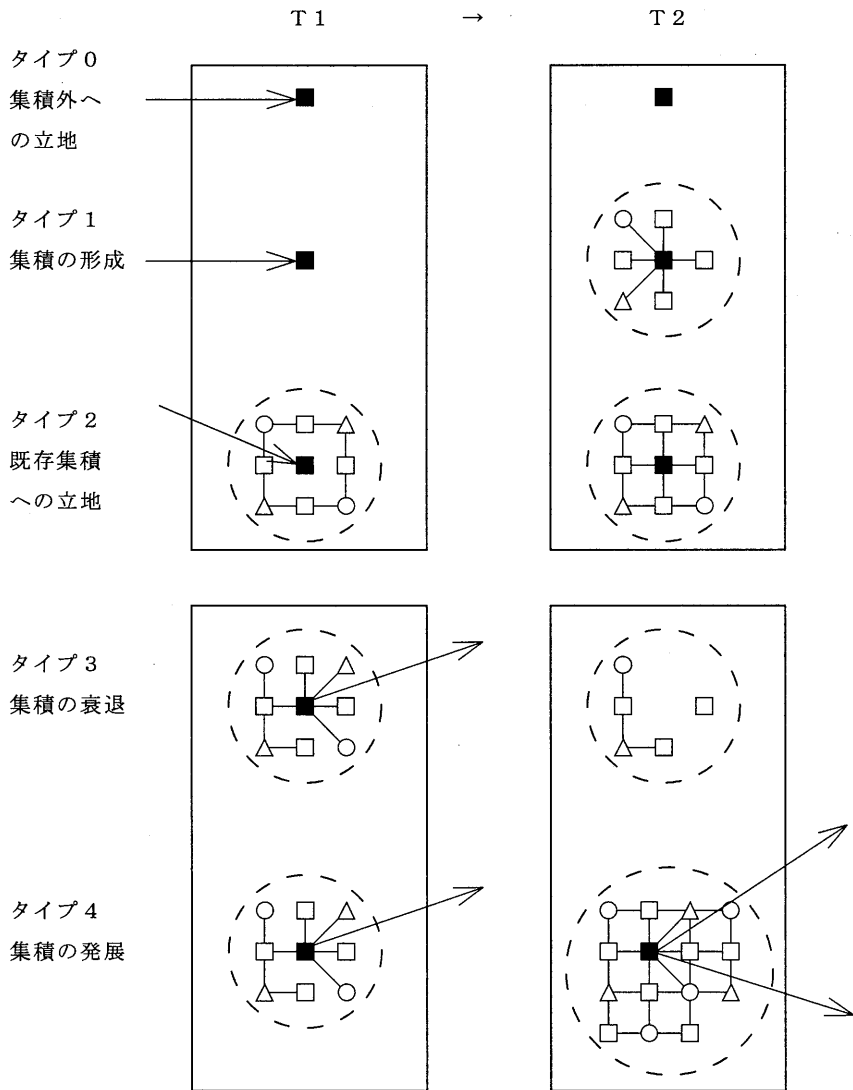
第2に、「分工場経済」のグレードアップがあげられる。受入側の政府・自治体としては、これまでのように、単体の企業・工場を誘致すればよいという段階ではなく、多国籍企業の工場を核として、サポーターインダストリなど、関連産業の立地をいかに牽引し、国際競争力のある産業集積を作り上げていくかが重要な政策課題になってきている。集積の形成を通じた、連関効果や波及効果をいかに大きくするかが問われており、多国籍企業の誘致政策に変化が現れてきているのである。

第3に、イノベーションや知識経済が重視されてくるなかで、量産型の製造部門は低コストを指向して途上国などへの拡散を続けるものの、イノベーションを生み出す拠点としては、多国籍企業の母国の産業集積が重要視されており、こうした「ホームベース」が再評価されてきている。

以上の諸点を背景として、多国籍企業の立地と産業集積との融合が進んできているが、両者の関係を、いくつかのタイプに分けて考えることができよう（図1）。

タイプの0、1、2は、多国籍企業がある国

図1 多国籍企業の立地と産業集積との関係 (松原作成)



民経済の領域に入ってくるケースを示しており、このうちタイプの0は、多国籍企業が産業集積とは関係なく、あるいはまた産業集積を回避して立地する場合を示している。タイプの1、2は、多国籍企業の立地と産業集積とが関連し合う場合で、タイプの1は、多国籍企業が進出し、その工場を中心に関連産業が集積し、

新たに産業集積が形成されるケースである（マレーシアのクラスター政策などの事例）。そこでは、いかにサポーティングインダストリを立地させ、産業連関効果、雇用効果を発揮させるかが重要となる。これに対し、タイプの2は、既存の集積に多国籍企業が立地する場合を示している（シリコンバレーへのR&D部門の立地など

の事例)。この場合には、いかに既存の集積内で密接な企業間関係・人的関係を形成し、集積の利益を享受できるかが問われてくる。

また、タイプの3と4は、国内の産業集積に拠点を置く多国籍企業が海外へ出ていくケースを示している。タイプの3は、産業集積内の個別企業が多国籍企業として発展していく一方で、産業集積自体は衰退していく場合を、タイプの4は、集積内企業が多国籍企業として発展していくとともに、産業集積自体も発展していく場合を示している。タイプの3とタイプの4、産業集積がどちらの軌道を歩むかは、集積を形成する産業の特性や立地環境、産業集積内の企業間関係など、複合的な要因が効いてくるものと思われる。たとえば、製品種類の少ない成熟産業の場合には、生産の海外への移転による空洞化の影響は深刻であろう。これに対し、新製品が次々と登場してくる成長産業の場合には、海外の生産拠点と国内の産業集積との棲み分けが可能になるだろう。「企業城下町型集積」の場合は、大企業の国際的な戦略に左右される度合いが高く、「産地型集積」の場合には、安価な輸出品の脅威にさらされるケースが少くない。集積内の企業がグローバル化した際に、従来からの取引関係や市場がどのように変化するか、研究・開発機能を高めるなど、機能変化を遂げられるかどうか、個々の企業の対応とともに集積全体の適応力が問われることになるだろう。

冒頭で述べた地域構造論の射程を拡げ、理論内容を深めていく上で、また新たな地域政策の課題を考えていく上でも、多国籍企業の立地と産業集積との関係についての理論・実証両面での研究は、その重要性を増しているのである。

付記

本稿は、2000年12月28日に湯布院での中楯・矢田ゼミ合宿にて報告した内容を原稿にしたものである。当日での議論も含め、20年以上にわたり矢田俊文先生からは、暖かい励ましと厳しい質問をいただいている。本稿を、還暦を迎えられる矢田俊文先生に献呈いたします。

文献

- 我孫子誠男「イノベーション・システム論の現在」『千葉大学経済研究』、第14巻第4号、2000年a。  
 我孫子誠男「イノベーション・システムのセクター性と地域性(上)」『千葉大学経済研究』、第15巻第1号、2000年b。  
 川島哲郎編『経済地理学』、朝倉書店、1986年。  
 北村嘉行・矢田俊文編『日本工業の地域構造』、大明堂、1977年。  
 松原 宏「多国籍企業の経済地理学序説」『西南学院大学経済学論集』第24巻第2号、1989年。  
 松原 宏「寡占間競争下における工業立地理論と空間価格理論」『西南学院大学経済学論集』第26巻第2/3号、1991年。  
 松原 宏「集積論の系譜と『新産業集積』」『東京大学人文地理学研究』、第13号、1999年。  
 野原敏雄・森滝健一郎編『戦後日本資本主義の地域構造』、汐文社、1975年。  
 サクセニアン、A.「シリコンバレーと台湾新竹コネクション—技術コミュニティと産業の高度化—」(青木昌彦・寺西重郎編『転換期の東アジアと日本企業』)、東洋経済新報社、2000年。  
 鈴木洋太郎『多国籍企業の立地と世界経済』、大明堂、1994年。  
 鈴木洋太郎『産業立地のグローバル化』、大明堂、1999年。  
 田村大樹『空間情報流と地域構造』、大明堂、2000年。  
 矢田俊文「経済地理学について」『経済志林』41-3・4、1973年。  
 矢田俊文『産業配置と地域構造』、大明堂、1982年。  
 矢田俊文編『地域構造の理論』、ミネルヴァ書房、1990年。  
 矢田俊文・松原 宏編『現代経済地理学—その潮流と地域構造論』、ミネルヴァ書房、2000年。  
 山崎 朗『産業集積と立地分析』、大明堂、1999年。

- 柳井雅人『経済発展と地域構造』, 大明堂, 1997年。
- Acs, Z.J. ed., *Regional Innovation, Knowledge and Global Change*, London, Pinter, 2000.
- Balassa, B., *The Theory of Economic Integration*, Homewood, Illinois, Richard D. Irwin, 1961. (中島正信訳『経済統合の理論』, ダイヤモンド社, 1963年)
- Birkingshaw, J., "Upgrading of Industry Clusters and Foreign Investment", *International Studies of Management & Organization*, Vol. 30 No.2, 2000.
- Blackbourn, A., "The Impact of Multinational Corporations on the Spatial Organization of Developed Nations", (ed) Taylor, M. and Thrift, N. *The Geography of Multinationals*, London, Croom Helm, 1982.
- Braczyk, H.-J., Cooke, P. and Heidenreich, M. eds., *Regional Innovation Systems*, London, UCL Press, 1998.
- Brühlhart, M., "Economic Geography, Industry Location and Trade: The Evidence", *The World Economy*, Vol.21 No.6, 1998.
- Clarke, I.M., *The Spatial Organisation of Multinational Corporations*, London, Croom Helm, 1985.
- Cooke, P. and Morgan, K., *The Associational Economy: Firms, Regions, and Innovation*, Oxford, Oxford Univ. Press, 1998.
- Cooke, P., Boekholt, P. and Tödtling, F. eds., *The Governance of Innovation in Europe: Regional Perspectives on Global Competitiveness*, London, Pinter, 2000.
- Cox, K.R. ed., *Spaces of Globalization: Reasserting the Power of the Local*, New York, Guilford Press, 1997.
- Dicken, P., *Global Shift: The Internationalization of Economic Activity*, Second Ed, New York, The Guilford Press, 1992.
- Dicken, P., Forsgren, M. and Malmberg, A., "The Local Embeddedness of Transnational Corporations", (eds) Amin, A. and Thrift, N., *Globalization, Institutions, and Regional Development in Europe*, Oxford, Oxford Univ. Press, 1994.
- Dunning, J.H., "Location and the Multinational Enterprise: A Neglected Factor?", *Journal of International Business Studies*, Vol. 29 No.1, 1998.
- Dunning, J.H., "Globalization and the Theory of MNE Activity", (eds) Hood, N. and Young, S. *The Globalization of Multinational Enterprise Activity and Economic Development*, London, Macmillan, 2000a.
- Dunning, J.H. ed., *Regions, Globalization, and the Knowledge-based Economy*, Oxford, Oxford Univ. Press, 2000b.
- Enright, M.J., "Regional Clusters and Multinational Enterprises: Independence, Dependence, or Interdependence?", *International Studies of Management & Organization*, Vol. 30 No.2, 2000a.
- Enright, M.J., "The Globalization of Competition and the Localization of Competitive Advantage: Policies towards Regional Clustering", (eds) Hood, N. and Young, S. *The Globalization of Multinational Enterprise Activity and Economic Development*, London, Macmillan, 2000b.
- Frost, T. and Zhou, C. "The Geography of Foreign R&D within a Host Country: An Evolutionary Perspective on Location-technology Selection by Multinationals", *International Studies of Management & Organization*, Vol. 30 No.2, 2000.
- Gao, T., "Economic Geography and the Department of Vertical Multinational Production", *Journal of International Economics*, Vol.48, 1999.
- Helleiner, G.K., *Intra-firm Trade and the Developing Countries*, London, Macmillan, 1981. (関下 稔・中村雅秀訳『多国籍企業と企業内貿易』, ミネルヴァ書房, 1982年)
- Hoover, E. M., *Location Theory and the Shoe and Leather Industries*. Cambridge, Massachusetts: Harvard Univ. Press, 1937. (西岡久雄訳『経済立地論』, 大明堂, 1968年)
- Hudson, R., *Production, Places and Environment: Changing Perspectives in Economic Geography*, Harlow, Prentice Hall, 2000.
- Hymers, S., "The Multinational Corporation and the Law of Uneven Development" (ed) Bhagwati, J.W., *Economics and World Order*, London, Macmillan, 1972. (宮崎義一編訳『多国籍企業論』, 岩波書店, 1979年)
- Krugman, P., *Geography and Trade*, Cambridge, Massachusetts, The MIT Press, 1991. (北村行伸・高橋 亘・妹尾美起訳『脱「国境」の経済学』, 東洋経済新報社, 1994年)
- Markusen, J.R., "Multinational Firms, Location and Trade", *The World Economy*, Vol.21 No.6, 1998.
- Marshall, A., *Principles of Economics*, London, The Macmillan Press, 1890. (馬場啓之助訳『経済学原理 II』, 東洋経済新報社, 1966年)
- Maskell, P. et al., *Competitiveness Localized Learning and Regional Development*, London, Routledge, 1998.
- McConnell, J.E., "The International Location of Manufac-

- turing Investments”, (eds) Hamilton, F.E.I. and Linge, G.J.R., *Spatial Analysis, Industry and the Industrial Environment* Vol. 3, London, Wiley, 1983.
- Nourse, H. O., *Regional Economics*, New York, McGraw-Hill, 1968. (笹田友三郎訳『地域経済学』, 好学社, 1971年)
- ÓhUallacháin, B., “Restructuring the American Semiconductor Industry : Vertical Integration of Design Houses and Wafer Fabricators”, *Annals of the Association of American Geographers*, Vol. 87, 1997.
- Ottaviano, G. and Puga, D., “Agglomeration in the Global Economy: A Survey of the ‘New Economic Geography’”, *The World Economy*, Vol.21 No.6, 1998.
- Peters, E. and Hood, N., “Implementing the Cluster Approach: Some Lessons from the Scottish Experience”, *International Studies of Management & Organization*, Vol. 30 No.2, 2000.
- Phelps, N. A. and Alden, J. eds., *Foreign Direct Investment and the Global Economy: Corporate and Institutional Dynamics and Global-localization*, London, Regional Studies Association, 1999.
- Piore M.J. and Sabel, C.F., *The Second Industrial Divide*, New York, Basic Books Inc., 1984. (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』, 筑摩書房, 1993年)
- Porter, M.E., *On Competition*, Boston, Harvard Business School Publishing, 1998. (竹内弘高訳『競争戦略論I, II』, ダイアモンド社, 1999年)
- Raybaudi-Massilia, M., “Economic Geography and Multi-national Enterprise”, *Review of International Economics*, Vol 8 No.1, 2000.
- Robinson, E. A. G., *The Structure of Competitive Industry*, London, Nisbet, 1931.
- Rugman, A.M., *Inside the Multinationals*, London, Croom Helm, 1981. (江夏健一ほか訳『多国籍企業と内部化理論』, ミネルヴァ書房, 1983年)
- Scott, A.J., *Metropolis: From Division of Labor to Urban Form*, Berkeley, Univ. of California Press, 1988a. (水岡不二雄監訳『メトロポリス』, 古今書院, 1996年)
- Scott, A.J., *New Industrial Spaces*, London, Pion, 1988b.
- Scott, A.J., *Regions and the World Economy*, Oxford, Oxford Univ. Press, 1998.
- Storper, M., *The Regional World: Territorial Development in a Global Economy*, New York, The Guilford Press, 1997.
- Taylor, M. and Thrift, N. eds., *Multinationals and Restructuring of the World Economy*, London, Croom Helm, 1986.
- Vernon, R., “International Investment and International Trade in the Product Cycle”, *Quarterly Journal of Economics*, May, 1966.
- Watts, H. D., *Industrial Geography*, London, Longman, 1987. (松原 宏・勝部雅子訳『工業立地と雇用変化』, 古今書院, 1995年)
- Weber, A., *Über den Standort der Industrien*, Tübingen, Verlag von J.C. B. Mohr, 1922[1909]. (篠原泰三訳『工業立地論』, 大明堂, 1986年)
- Zander, I. and Sölvell, Ö., “Cross-border Innovation in the Multinational Corporation: A Research Agenda”, *International Studies of Management & Organization*, Vol. 30 No.2, 2000.

[東京大学大学院総合文化研究科助教授]